

ソ連の対中外交の成果としての 1937 年中ソ不可侵条約

下田 貴美子*

The Sino-Soviet Non-Aggression Pact in 1937 as an Accomplishment of Soviet Diplomacy

Kimiko Shimoda*

Abstract

Before conclusion of the pact in 1937, another non-aggression pact had been negotiated in 1932-1934. The motivation of both pacts was the military move by Japan. Japan invaded North-Eastern China in 1931 and established Manchukuo in 1932. China proposed the non-aggression pact to the USSR, including clauses blocking the approval of Manchukuo by the USSR. The USSR did not respond to it, though agreed to the reconstruction of diplomatic relations. At that time the USSR more focused on a peaceful coexistence with Japan and did not want to be involved in the conflict. In the late half of the 1930's, the Japanese invasion in China intensified. The USSR feared a Japanese attack towards the USSR over the Chinese border. Chiang Kai-shek also feared that a Japanese invasion would damage the sovereignty of China and his position as a national leader. The fears and interests of both parties were common; they sought for cooperation. When the Marco Polo Bridge Incident broke out, Chiang Kai-shek asked military assistance from the USSR. The USSR agreed to the request on condition that China should sign a non-aggression pact in advance. The pact included secret clauses banning China from signing an anti-communist pact directed against the USSR. The USSR expected China to fight against Japan and never to compromise with Japan in order to secure their own safety. Chiang Kai-shek tried to avoid the pact which would bind him to the USSR's side, but in vain because he needed the military resources. Until then, his fundamental policy toward the USSR and Japan had been "checks and balances" by making them compete each other. But by the pact, this way of manipulation did not work any longer and he was forced to join the USSR side.

*早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程：PhD Program, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University
Email: k-shimoda@ruri.waseda.jp

1. はじめに

1937年7月7日の盧溝橋事変勃発から1ヶ月半後の8月21日、中国とソ連は中ソ不可侵条約を締結した。締結公表において中ソ両国とも同条約は秘密協定、軍事密約等はない一般的な不可侵条約であると述べていた。しかし、同条約はソ連の対中国軍事援助の前提条件としての条約であり、中国に対して第三国との共同防共条約締結を禁ずる口頭秘密協約が付されていた。同条約により、ソ連は日本と戦ってくれる中国、日本と同盟することのない中国を実現することができたのである。その意味で、同条約は1932年の中ソ国交復興以後のソ連の対中外交の成果といえるものだった。共同防共を掲げた「広田3原則」⁽¹⁾に代表される日本の対中外交はソ連の対中外交の前に敗北したのである。

では、なぜそのような事態になったのであろうか。1932年の中ソ国交復興は満州事変が引き金になったと言われるが、満州事変後の中国による中ソ不可侵条約・中ソ国交復興打診に対してソ連は必ずしも積極的ではなかった。当時、ソ連が積極的だったのは日ソ不可侵条約だったが、日本はそれに対して積極的ではなかった。当時の日中ソ三国は特定の2国間の条約締結には至っていなかった。しかし、1937年の中ソ不可侵条約によってそれは崩れた。そこに至るまでにはどのような過程があったのかを明らかにするのが本稿の課題である。

既に先行研究においては、満州事変に対するソ連の対応、中国のソ連に対する働きかけ、それに対するソ連の対応などが明らかになっている⁽²⁾。また、1937年の中ソ不可侵条約締結については多くの研究がある⁽³⁾。しかし、そこに至るまでの過程についての研究はまだ十分ではない。これについてはスラヴィンスキー(2002)、シドロフ(2009)の研究⁽⁴⁾がある。両研究とも、中ソ間の主要な交渉をたどっているが、南京政府と蒋介石の地位の不安定性についての言及が十分でないこと、また、ソ連にとって日独という東西からの敵の攻撃に備えるという危機感が中ソの接近を促進したことの言及が十分ではない。国交復興以後、当初の交渉は中国外交部を通して行われていた。しかし、1934年後半以降の中国側の対ソ交渉は外交部を通しての交渉と、蒋介石と蒋介石の周辺の人々による外交との二重交渉になっている。ソ連はこれを利用する形で交渉を進めたのではないか。同時期の蒋介石の外交についての研究⁽⁵⁾は、「蒋介石日記」をはじめとする中国側の史料は十分に利用しているが、ソ連が蒋介石をどのように見て、どのように対応したかについての言及が少ない。

本稿においては、南京政府と蒋介石の地位の不安定性が蒋介石をソ連に接近させたのではないかと、また、ソ連の東の敵・日本の侵略がソ連と蒋介石の地位を脅かした結果が中ソ不可侵条約に結びついたのではないかとという仮定のもとに、1931年の満州事変から1937年の中ソ不可侵条約締結までの過程を主にソ連側の外交・軍事関係史料によってたどることにしたい。ソ連側の史料により、蒋介石にとってのソ連、ソ連にとっての蒋介石の意味がより明らかになると考えるからである。

構成として、本節以下、第2節「満洲事変と中ソ不可侵条約及び国交復興交渉（1931-1932）」においては、満洲事変勃発によりソ連への接触を図った中国に対してのソ連側の対応と、その対応の理由となったソ連側の認識と方針について述べる。第3節「新たな中ソ不可侵条約交渉（1933-1934）」においては、中ソ国交復興後、中国側から再提起された不可侵条約に対し、ソ連の対案が合意に至らなかった過程、また、ソ連が日本の侵略進展に対し自国の安全に危機感を募

らせるとともに、蒋介石の地位の不安定化の認識を持っていたことについて述べる。第4節「蒋介石のソ連接近とソ連の対外軍事政策（1934-1936）」においては、蒋介石のソ連への接近と、それに対するソ連の対応、また、日独に対する警戒心を強めたソ連が対日対策として蒋介石を自らの側に取り込もうとしていった過程について述べる。第5節「ソ連の中国に対する働きかけと不可侵条約締結（1936-1937）」においては、ソ連に対し秘密軍事協定を提起した蒋介石に対するソ連の対応と、中ソ不可侵条約締結までについて述べる。第6節「中ソ不可侵条約とその拘束」においては同条約の内容とその拘束について述べる。第7節「おわりに」においては、本研究から得られた結論を述べる。

2. 満洲事変と中ソ不可侵条約及び国交復興交渉（1931-1932）

（1）中国側からの打診とソ連の対応

1931年9月18日の満洲事変の翌日の19日、ソ連外務人民委員代理カラハン（L.M. Karakhan）は中ソ会議⁽⁶⁾の席上で中国代表団の莫德恵に柳条湖での事件を伝えた⁽⁷⁾。中国側は事件について何の情報も持っておらず、事件を告げられた中国側通訳は通訳の際、莫に「柳条湖」とは何かと質問し、莫はどこかの駅ではないかと答える始末であった。カラハンの説明により事件の概要を知った莫に対し、カラハンは事件の原因として考えられるのは何かと質問した。莫はいろいろあるが中国領で殺された日本人のことかもしれないと答え、カラハンは、「ああ、中村⁽⁸⁾のことか」と受けている。ソ連側も中日間の事情についてかなりの情報を持っていたことがうかがえる。この日の会談は以後の情報交換を約束して終わった。続く9月21日の中ソ会議の際、莫は通常会議とは別に会談を申し入れ、9月23日にカラハンと莫の会談が行われた。日本の行動の不当性を訴える莫に対してカラハンは「中国に対するソ連の関係をよく知っている中国人民は我々の共感が中国人民の側にあるのをよくご存知でしょう」⁽⁹⁾と受けた。莫は政府の指示を仰ぐと述べ、カラハンはいつでも話し合う用意があると答えた。9月26日に莫とカラハンは再度会談した。莫が会談を求めたのは南京政府の指示が来たからと思われる⁽¹⁰⁾。会談において莫は「ソ連と中国の間に接触と友好があったなら、少なくとも、日本の侵略は小規模になるか、なかったでしょう」⁽¹¹⁾と、国交の必要性を示唆する言葉を述べたが、カラハンは莫にそれは南京政府の提案かどうかを確認し、私的なものであるとの回答を得ると、国交復興については政府として正式な手続きを取るようにと述べた。ソ連側は既に9月20日のソ連共産党中央委員会政治局会議において、新たな情報が入るまで同事件に関して判断保留を決めていたのである⁽¹²⁾。

満洲事変につき、党中央委員会書記のカガノーヴィッチ（L.M. Kaganovich）はソチで休暇を取っていた書記長のスターリン（I.V. Stalin）と連絡を取っていたが、スターリンは9月23日付で、事件に対する分析と今後の方針について打電⁽¹³⁾してきた。それには、日本の介入は列強のすべて、もしくは数カ国の申し合わせによりなされている⁽¹⁴⁾、アメリカは日本と対立することなく中国側とも合意の上で自らの「分け前」保障されているが、張学良を守るために騒ぎを起こす可能性もある、日本は他の軍閥と合意している可能性もあるとした上で、今、ソ連が事件に介入することは好ましくないとして、なすべきことは、情報の収集、ソ連が事件に不介入であることの明確な表示であると述べられていた。この電報を受けて中央委員会政治局は9月25日、指示に基づいた広報と情報収集、不要な説明を禁ずることを決定した⁽¹⁵⁾。カラハンの莫に対する

態度はこの決定に沿ったものだったのである。カラハンは南京政府による即時外交復興打診は中国に対する英米の反発を招く可能性はあるが、中国自身の反ソ政策を見直すきっかけとなり、中国に対するソ連の地位は強くなるとも予想していた⁽¹⁶⁾。しかし、ソ連にとって重要なのは紛争に巻き込まれないことだった。カラハンは、中国は交渉によりソ連を紛争に巻き込みたいと考えているようだが、そこまでに至らなくとも中ソ間に何かあるという印象を与えて、日ソ間、米ソ間に緊張関係を作り出そうとしていると、10月26日付でスターリンに述べている⁽¹⁷⁾。既に中央委員会政治局は10月10日付で中ソ会議の差し止めをカラハンに命じていた。ソ連は紛争に不介入を貫いたのである。

この時期、ソ連が腐心していたのは中国との交渉ではなく日本との不可侵条約締結だった。満洲事変の後、日本軍は一時、ソ連国境へ迫らばかりであった。当時、ソ連国内では農業集団化、第一次五か年計画による強引な工業化推進政策の破綻が現れており、ソ連は極東で日本と事をかまえられる状況ではなかった。ソ連が日ソ不可侵条約を必要としたゆえんである。外務人民委員リトヴィノフ（M.M. Litvinov）は1931年12月末、外相就任のためモスクワ経由で帰国途中の駐仏大使・芳沢謙吉に不可侵条約を提案し⁽¹⁸⁾、駐日ソ連大使のトロヤノフスキー（A.A. Troyanoskii）は新たに就任した内閣総理大臣・犬養毅を翌1932年1月12日、訪問し、その後の不可侵条約検討の進展を問い合わせている⁽¹⁹⁾。以後、トロヤノフスキーは加藤寛治、斎藤実など対ソ穏健派、荒木貞夫などの対ソ強硬派を含めた多くの著名人を訪問し、不可侵条約締結の可能性をさぐっていた。ソ連は交渉においてトロヤノフスキーにかなりの裁量権を与え、①日ソが関心を持つ政治・経済問題の合意締結に合意可能、②今日の満洲国政府とは以前の中ソ合意を侵さない限りにおいて実際的關係を持つことに合意可能、③中東鉄道は条件により売却可能、などの条件提示を認めていた⁽²⁰⁾。

（2）中ソ国交復興の実現まで

いったん中断した中ソ交渉が進展し始めるのは1932年5月19日、中国代表団の王曾思の東方第2課訪問以降である。既にソ連側は南京政府がソ連との不可侵条約交渉に入ることを決定した⁽²¹⁾という情報を得ていた。これに対してカガノーヴィッチと人民委員会議議長モロトフは、6月12日付でスターリンに、南京政府は不可侵条約締結による国交樹立を考えているが、その目的はソ連の満洲国との関係樹立阻止ではないかと書き送っていた⁽²²⁾。6月29日の東方第2課長のコズロフスキー（B.I. Kozlovskii）と王の会談で、王は不可侵条約締結が両国の国交関係の復興を意味すると述べた。これに対してコズロフスキーは、ソ連は無条件の即時関係復興後の不可侵条約締結交渉には異議を唱えないだろうと述べた⁽²³⁾。この時期、国交復興交渉・不可侵条約交渉については顧維鈞を通じてのカラハンへの打診⁽²⁴⁾、ジュネーブにいた中国代表団の顔惠慶からリトヴィノフへの打診があった。モロトフ、カガノーヴィッチ、陸海軍人民委員⁽²⁵⁾ヴォロシロフ（K.Ye. Voroshilov）、政治局員オルジョニキーゼ（G.K. Ordzhonikidze）は6月27日付でスターリンに対し、国交復興前の不可侵条約締結について反対の意を述べ、リトヴィノフに対する指令内容は、対中国では抑制を期し、無条件国交復興なら検討する、とするように提案した⁽²⁶⁾。スターリンは翌6月28日付で、抑制の必要には同意するが、その程度は南京側を日本に走らせるようなものであってはならない、もし、日本が南京と統一戦線を組み、アメリカが中立を決め

込んだら、日本のソ連への攻撃は早まり、確実なものになると述べ、リトヴィノフに対する指令は、無条件の即時国交復興、その後の自然の結果としての不可侵条約は変わらないが、より柔軟なものにするようにとのことだった⁽²⁷⁾。スターリンは続けて「日本側にソ連との（不可侵）条約締結を急がせるようにするために、ソ連が南京とアメリカに接近するという構図を使って日本に圧力をかけるべきである」⁽²⁸⁾とも述べている。このスターリンの意向を受けて、7月1日の中央委員会政治局会議では、リトヴィノフに対して「不可侵条約が国交復興の自然な結果として来るなら意義をとらえない」という対応をするように決定がなされた⁽²⁹⁾。

この間、9月25日付で中国側からの国交復興案⁽³⁰⁾が提出された。3項にわたる同案の第1項には外交関係復興について、第2項には両国が問題調整の協議のために代表を任命し北京で協議を行う、第3項には双方の関係は1924年5月31日の北京で締結された合意、1924年9月20日の奉ソ協定及び以前の中東鉄道関係の議定書、諸宣言、交換公文により調整される、などの文言が含まれていた。既に1932年3月には満洲国が成立しており、中東鉄道問題を中国とソ連の間で締結された合意に基づいての中ソ2カ国間協議とすることは疑問となっていた。ソ連外交部の法務担当者は中国案では、ソ連が満洲問題で困難に巻き込まれることを予測し、第3項は除き、第2項も外交的もしくは他の方法により調整を図る、と変更することをカラハンに提案し、以後、ソ連側はこの点を譲ることはなかった。ソ連には中ソ国交復興を急ぐ理由はなかった。これに対して、中国側は国交復興を行わなければ日ソがさらに接近し、ソ連の満洲国承認に結びつきかねないとして、10月5日「対ソ無条件国交復興」を決議したのである⁽³¹⁾。

1932年12月12日、中ソ国交は復興されたが、リトヴィノフはこの国交復興について、ソ連は以前の国交断交をもたらしした諸事件についてはこだわらない、それはソ連がなしたものではない、ソ連の政策はすべての国家との間に正常な関係を樹立することであるとの発言を行なった⁽³²⁾。この約1カ月後に開かれたソ連共産党第6回中央執行委員会第3会期（1933年1月23日～30日開催）の初日のモロトフの冒頭演説「IV. 国際状況と我々の課題」の項では、外交的成果として1932年のポーランド、フィンランド、ラトビア、エストニアなどとの不可侵条約締結が報告されたが、中国との国交復興については関係断絶も関係復興も主導したのも南京政府であったと述べられただけだった⁽³³⁾。

3. 新たな中ソ不可侵条約交渉

（1）1933-1934年の中ソ不可侵条約交渉

国交復興により、両国は大使交換を行ない、駐ソ中国大使には顔惠慶が、駐中国ソ連大使にはボゴモロフ（D.V. Bogomolov）が任命された。1933年3月20日に信任状奉呈を行なったボゴモロフのところに5月11日、中国外交部から中ソ不可侵条約案が手交された。既に1932年6月の国交復興・不可侵条約交渉開始の時点から、ソ連側は南京政府の目的はソ連の満洲国との関係樹立を阻止することにあると考えており、「中国側が不可侵条約に、我々の満洲政策に直接関係するような何らかの点をそのまま入れ込むのは確実」⁽³⁴⁾と見ていた。その予測通り、手交された案⁽³⁵⁾には、「前文には提案する条約にかかわらず1924年の協定が効力を持っていることの宣言、パリ条約⁽³⁶⁾の確認を含める」と書かれていた。1924年の協定の効力については前述の1932年9月25日の中国案にも記載されていたが、ソ連にとって受け入れがたいものであった。さらに11

項からなる条項には通常の不可侵条約とは異なる条項が含まれていた。「侵略者である第3国への援助の拒否、第3国の侵略により作り出された状況の法律上、事実上のあらゆる承認を拒否する」という第3項である。タス通信は「現在の極東の諸事件と結びついた条項が含まれている。すなわち、第3国の侵略により作り出された状況を法律上、事実上、すべて拒否するとの条項は、明らかに中東鉄道の売却、また満洲国との公式的関係維持の阻止を考えに入れている」と解説している⁽³⁷⁾。

この中国案に対しソ連側は回答を保留した。カラハンに代わった外務人民委員代理のソコリニコフ (G.Ya. Sokolnikov) は同案を受け入れ難いとし、かつ交渉自体にも否定的であった。8月31日、ソ連外交部東方第2課と法務課はソ連案⁽³⁸⁾を完成した。同案の前文にはパリ条約の言及はあったが、1924年の協定については外されていた。第3項も同様である。ソ連案は一般的な不可侵条約案であり、満洲問題についてソ連の行動を縛るものは含まれていなかった。10月13日、ボゴモロフは中国外交部にソ連案⁽³⁹⁾を手交した。10月21日、外交部長・汪精衛と会談したボゴモロフは、中国側は既に条約については急いでいない、現在、日本側との交渉が行われているが、中国は日本からの譲歩を引き出すために条約交渉を利用しているだけではないかとの印象を持った⁽⁴⁰⁾。同様の印象はモスクワで顔恵慶と交渉していたソコリニコフも持っていた。ソコリニコフは、南京政府は日本との関係を損ないたくないために不可侵条約交渉をわざと遅らせていると12月26日付でボゴモロフに書き送ってきた⁽⁴¹⁾。1934年になっても交渉進展の気配はなかった。ボゴモロフは交渉について、2月27日付で、同交渉は中国にとっては日本との条約交渉の妨げになる、日本からの圧力があるので南京政府は交渉に乗り出す見込みはないと報告している⁽⁴²⁾。ソコリニコフに代わった外務人民委員代理ストモニャコフ (B.S. Stomonyakov) は、不可侵条約にも通商条約にも興味がない、モスクワの指示を待つようにと8月8日、書き送ってきた⁽⁴³⁾。ボゴモロフは10月11日に会談した汪精衛が不可侵条約について「ソ連は国際連盟に入り、中国もそのメンバーである。そして国際連盟の規約の存在は十分なものである。であるからソ連との不可侵条約は今やその実質的な意味を失った」⁽⁴⁴⁾と述べていたと報告し、不可侵条約の再提起は現実的ではなく、通商交渉を続けるのが好ましいと本国に提案し了承された⁽⁴⁵⁾。

(2) 1933年以降の日本の中国侵略の進展とソ連の懸念

ボゴモロフにとって、1933年から1934年にかけての中国外交の印象は「すべての注意が日本との合意形成に向けられている」⁽⁴⁶⁾かのようにであり、このままの状態が続けば、ソ連にとっての日本の脅威は増すとしていた。ボゴモロフが着任した1933年は日本が山海関を占領しさらに長城を越えて「熱河作戦」を展開していた時期だった。同作戦は5月31日の塘沽協定によって一応の終結を見たが、ボゴモロフは、6月23日付報告⁽⁴⁷⁾、8月7日付報告⁽⁴⁸⁾で塘沽協定について、中国は黄郛が委員長となった北京の政治委員会 (= 行政院駐北平政務整理委員会) の下に緩衝地帯を設定したが、それは事実上の満洲国の承認になっている、さらに日本は内モンゴルへも軍を送り始めている、これにより日本は、以前から蒙古自治運動をおこなっていた徳王⁽⁴⁹⁾と結んで内モンゴルに自治政権を作り、外モンゴルに対する作戦の基地にするのではないかと、また、北平政務整理委員会の現在の方針は日本の政策の実行にすぎず、事実上、日本による他の国家の締め出しなので、緩衝地帯として設定された華北の3省は日本の侵略前の満洲の状況のようになる、

これによりソ連の安全が脅かされる可能性がある」と書き送っている。10月24日付報告⁽⁵⁰⁾では、アメリカや国連が何もせず、中国共産党のソビエト地区がまだ勢力を持っている現状では、ソビエト地区攻撃のために武器や顧問を提供してくれる可能性のある日本に妥協する以外に中国政府の取る方法はない、中国政府も同様の認識をしていると分析し、内モンゴル、華北を奪取しようとする日本の目的は来るべき対ソ戦に備えることであり、そのために日本は中国との関係を良くしておく必要がある、また中国の世論形成も重要であると付け加えている。ボゴモロフは個人的意見と断りながらも、日中合意は日本の対ソ攻撃の前提である、日本が内モンゴルを自国側に引き入れ、ソ連の背後深くに進出する可能性は大きいと報告を結んでいる。このボゴモロフの認識は1934年以降も基本的には変わらなかった。ボゴモロフは1月30日付報告⁽⁵¹⁾で、国交復興直後には、南京の中にソ連からの「援助」を当てにする動きもあったが、日ソ間の中東鉄道売却交渉開始によりそうした希望はなくなり、米国や国連の助けも期待できない、しかし、蒋介石は国交復興時にも反ソ的であり、将来も我々との合意を避けるだろうとしている。2月20日の報告⁽⁵²⁾では「どこからも援助受けられないことに失望し、自らの軍事的無力さを自覚したことにより、南京政府は日本とのあらゆる妥協を余儀なくされているように見える」⁽⁵³⁾と書き、内モンゴル、華北はまったく無防備であり、日本はもし望むなら、いつでも北京と天津を占領できる状態だとしている。4月27日付報告⁽⁵⁴⁾では、さらに日本と南京政府の接近が報告され、「ソ連との不可侵条約交渉中断という汪精衛の声明は日ソ戦争における中国の立場に關しての広範な交渉の土台準備のように思える」⁽⁵⁵⁾とまで書いている。しかし、同報告の中には蒋介石の変化も報告されている。それは4月17日の外務省情報部長・天羽英二の「天羽声明」に対する蒋介石の反応であった。列強による中国援助を非難する同声明は日本による中国の排他的独占政策として反発を招いたが、ボゴモロフはこれに対する蒋介石の反応を「日本の目的は政治的・経済的な全中国支配であることをまったく明白に語っている。蒋介石はこれを受け入れることはできない」と書き、「蒋介石は日本の支持を確保するために常に満洲国を犠牲にする用意はあった、しかし、長江のほとりに満洲国の出現を見るといのは蒋介石にとっても行き過ぎである」「中国における蒋介石の現在の威信からすれば、彼はいかなる条件でも自らのすべての地位を日本に譲ることはないだろう」⁽⁵⁶⁾と報告していた。

以上、見るように、この時の中ソ不可侵条約は中ソそれぞれの利害が相反する形で成立しなかった。この時期、中国は日本に対して宥和政策をとっていたが、ソ連は日本の侵略が満洲に留まる間は蒋介石は妥協するが、華北に満洲と同様な事態が起きれば蒋介石の地位が脅かされる可能性があり、蒋介石は何らかの手段を取らざるを得ないと見ていた。また、ソ連は日本の侵略により自国が危険にさらされることについても警戒を強めていた。

4. 蒋介石のソ連接近とソ連の対外軍事政策（1934-1936）

（1）蒋介石のソ連への接近とソ連の対応

中国とソ連の間には、内モンゴル、華北問題の他に、新疆問題⁽⁵⁷⁾もあった。同問題につき、ボゴモロフは蒋介石への会談申し入れを考えていたが、接触は思いがけない形で起こった。1934年6月21日中央軍学校10周年記念式典に招かれた駐中国駐在武官のレーピン（E. Lepin）と蒋介石の接触⁽⁵⁸⁾の結果、翌日、ボゴモロフは蒋介石から朝食に招待されたのである。ボゴモロフ

が蒋介石と朝食を共にするような関係になったことで、以後、ボゴモロフのところには、顔惠慶、孫科、宋子文、陳立夫などが訪問するようになった。ボゴモロフは6月25日付の報告で蒋介石の変化に言及し、「完全な親日的立場からいささかより自主的な道へと踏み出した」⁽⁵⁹⁾と書いている。これに対するモスクワからの7月9日付指示は、他の国との紛争に巻き込まれない範囲での蒋介石への接近と協力であり、平和政策枠内で協力する用意があると蒋介石と伝えるようにということだった⁽⁶⁰⁾。さらに8月8日付指示は、蒋介石や中国の各層に起きているソ連に対する感情の変化を中ソ関係良好化に利用すること、しかし、日ソ関係を尖鋭化しないかなる行動もとらないように⁽⁶¹⁾、というものだった。

この蒋介石とレーピンとの接触以外にも、蒋介石の外交部を通さない交渉は続けられていた。蒋介石によりソ連事情調査を依頼された蔣廷黻は10月16日にストモニャコフと会談し、ストモニャコフから、①ソ連は蒋介石との過去の経緯にはこだわらない、②ソ連は蒋介石を中国の指導者として認める、③中国共産党の問題は国内問題でありソ連とは無関係である、という言葉を得ている⁽⁶²⁾。1920年代後半、蒋介石は国民党軍の近代化を進めたソ連と決裂し、ソ連顧問を追放し、以後、共産党弾圧・剿共を行なった。しかし、ソ連はそれを不問にし、蒋介石と協力する可能性を示唆したのである。この部分は、蔣廷黻の回想でもソ連側の史料でも共通している。しかし、蔣廷黻の回想には記されていないが、ソ連側の史料には、蔣廷黻が「蒋介石はソ連政府に対して中国はいかなる時もいかなる状況でも日本の側に立ってソ連を攻撃するために戦うことはない」と述べ、さらにソ連との間で外交部を通さない蒋介石との直接交渉を提案している部分がある⁽⁶³⁾。同じくソ連側の史料には蒋介石の腹心と目されていた楊傑が同年12月に上海領事スピリバネック (I.I. Spil' vanek) に対し、同様の直接交渉の必要を述べた個所がある⁽⁶⁴⁾。外交部を通さない交渉をソ連側に提起した蔣廷黻、楊傑がいずれも後に駐ソ中国大使になったのは示唆的である。

ソ連の日本への中東鉄道売却問題、日本の華北進出、南京政府と西南派との対立が進む中でボゴモロフは10月8日付報告で、蒋介石と南京政府の状況は極めて深刻であり、蒋介石はソ連との交渉を試みようとするだろうと予測している⁽⁶⁵⁾。さらに、ボゴモロフは東方第2課に対しての11月10日付「中ソ関係の発展についての提案」⁽⁶⁶⁾の中でも、日本の華北への侵略について述べ、蒋介石は華北を失うことには妥協できない、仮にそのような事態になったら「蒋介石には政治の舞台から去るか、日本への抵抗を組織するか以外の選択肢はない」⁽⁶⁷⁾と書いている。ボゴモロフは、蒋介石の外交方針の変化とソ連との関係改善志向はこうした事情によるので、ソ連は蒋介石が政権を維持できるように必要な妥協はするべきであると述べ、具体的に、新疆問題、不可侵条約、通商条約などについての交渉方針、それに加えて中ソ間の新しい航路・航空路の開設、蔣経国帰国問題⁽⁶⁸⁾、文化活動の強化など19項目について提案を行なった。外交部はこのボゴモロフの提案に基づいて、11月13日、①不可侵条約、②通商条約、③新疆・甘粛間の鉄道建設、④上海・ウラジオストック間航路の開設、⑤新疆経由の中ソ直通航空路の開設、⑥義和団事変賠償金問題⁽⁶⁹⁾、⑦蔣経国帰国問題、⑧中国へのソ連文化紹介促進、⑨中ソ通商担当団体の変更、⑩対中国輸出品目問題、⑪蒋介石と盛世才の関係、という11項目について検討し、適切な処置を取ることを決定した。外交部は一時帰国していたボゴモロフに代わって業務を担当していたスピリバネックに、この中ソ関係促進策の実行を命じている⁽⁷⁰⁾。

(2) 1935年のソ連の防衛方針と中ソ交渉

ソ連では1934年11月21日の人民委員会議⁽⁷¹⁾の決定で、国防人民部の下に軍指導部の中央集権化を目的とした軍事評議会が作られた。同年12月に開催された第1回会議において議長の国防人民委員ヴォロシーロフはヨーロッパにおいてソ連とドイツ、ポーランドの関係はうまくいっておらず、極東も緊張関係にある、ドイツ、ポーランドが日本と結ぶ可能性がある指摘し、「今や、もしわれわれが西側で紛争に巻き込まれたら、日本は東方でたやすく攻撃を実現できる。もし日本が東方で戦争を始めたら我々はここ西側でさらに嫌な事態に巻き込まれる」⁽⁷²⁾と述べていた。ソ連の恐怖は、将来的に「日本が華北と内モンゴルを占領し、同地域をソ連と外モンゴルに対しての戦争の基地として無制限に利用できる」⁽⁷³⁾という事態だった。ソ連共産党中央委員会政治局はこうした事態を避けるべく、休暇で戻っていたボゴモロフに中国に戻ったら不可侵条約、通商条約交渉に入るように指示した。

中国側の態度の変化がうかがえるのは、1935年6月の梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定の後である。7月4日、行政院長代理の孔祥熙が突然ボゴモロフを訪問し、相互援助条約の打診を行なった⁽⁷⁴⁾。孔祥熙は10月9日、ソ連から武器を新疆経由で受け取れるかという質問もしている⁽⁷⁵⁾。10月18日、ボゴモロフと蒋介石は会談を行なった。ボゴモロフの会談報告⁽⁷⁶⁾によれば、ボゴモロフはソ連側の立場として①中ソ関係良好化の促進、②新疆における中国主権の確認、③通商条約、不可侵条約などの締結希望、などを述べた。これに対して蒋介石は①については、両国にとっての脅威は同じ源のものであると暗に日本を示す答を行ない、②については、中国はソ連が新疆を奪おうとするような意図はないと確信していると答え、③については、通商条約、不可侵条約でなく、軍司令官として、「本質的な合意」「外的性格でない合意」を望むと答えた。ボゴモロフは蒋介石が秘密軍事協定を望んでいると理解したが、蒋介石に対しボゴモロフは、中国は日本から①満洲国の承認、②対ソ軍事同盟、を求められているのではないかと質問した。これに対し、蒋介石は日本は非公式に①を要求している、②はソ連に対するものではなくポリシェビズムに対する軍事同盟であると答えた。ボゴモロフが、日本が中国に対ソ軍事同盟を要求してきたらどうするかと質問すると、蒋介石は、そのような提案には決して乗らないと答えた。会談の報告は10月19日付電報で外交部に送られた。重点は、蒋介石の提案した秘密軍事協定だったが、それに対する返答は本国からなかなか届かなかった。

外務人民委員リトヴィノフは秘密軍事協定を結んだ場合、蒋介石が本当に日本の要求に対して抵抗を示すのか、秘密軍事協定に対するソ連の否定的な回答をあらかじめ想定していて、国民党中央執行委員会の反日派に対して自分の対日妥協を正当化するために利用するのではないかと疑っていた。リトヴィノフはソ連にとっての関心は「我が国の領土、そして外モンゴルへの不侵略ということだけである。極東のその他のことは我々の関心外である」⁽⁷⁷⁾と述べ、そのためなら日本に対して不可侵条約を新たに提起することさえ考えていた。リトヴィノフは秘密軍事協定の具体的な条件を詰めるということで時間稼ぎをして、蒋介石の姿勢を明らかにしようとした。リトヴィノフの意を受けたストモニャコフによって12月28日付で、ボゴモロフの報告に対する返事⁽⁷⁸⁾が送られてきた。それには、中国が日本に対して实际的に戦争を始めるとしたら支持するが、蒋介石は日本と妥協するだろうし、我々との交渉を日本との交渉を有利するために利用するだろう、それゆえ、蒋介石の主張する軍事協定について、双方の義務、義務の発動時期、軍の配

置などについて蒋介石に確認し、かつ、日本に対する防禦計画、ソ連の援助に対する希望をより具体的に訊くようにとの指示がなされていた。

(3) 1936年初頭のソ連の軍事・外交政策

1935年末から1936年のソ連の対外政策は戦争に備えることに重点が置かれていた。1935年12月に招集された軍事評議会の12月14日の会議で、ヴォロシーロフは、1935年は軍事的・政治的緊張の年であり、ドイツは周辺諸国に反ソ的な動きを行なっており、日本の軍国主義者たちは満洲とモンゴルの国境で挑発を続けている、という一触即発の事態が続いていると述べた。さらに、日独は軍事同盟を締結しようとしており、それが実現するのは疑いない、すなわち、「東方の日本軍国主義者、西方のドイツ・ファシストの現実的な脅威」⁽⁷⁹⁾がある、そのため、特に極東においては「戦争へと向かわせる日本の挑発に備えるばかりでなく、軍事行動をすぐに引き起こすような大きな不意の軍事攻撃に常に備えねばならない」⁽⁸⁰⁾と述べた。そして、ドイツ、日本、ポーランドの工業力、軍事力を概観した後、極東について「友達となら話し合いはできる、最悪の敵とは戦うしかない」⁽⁸¹⁾という言葉で総括している。日独防共協定が結ばれたのは1936年11月であるが、ヴォロシーロフの言葉からうかがえるように既に1年近く前から、ソ連は日独の協定について予想し警戒していたのである。

翌1936年1月10日から17日まで開催された第7回中央執行委員会第2会期会議においてはこの危機がさらに協調されている。初日冒頭の報告でモロトフは、ヨーロッパではまず東方条約⁽⁸²⁾がドイツとポーランドの反対によって成立しなかったことをあげ、ソ連はドイツと良い関係を持ちたいと願っているがドイツの領土獲得志向がそれを不可能にしていると述べた。さらに、日本については、ソ連による3年前からの不可侵条約提案にも応ぜず、国境侵犯を繰り返しておりソ連の抗議にも回答がない、日本の軍隊はソ連国境に集結しているとして、日本の危険性を指摘し、ソ連は東西国境での国防問題を優先し国防予算を増やすとともに赤軍を強化する必要がある、としている。1月15日の会議では国防人民委員代理のトハチェフスキー(M.N. Tukhachevskii)が、モロトフの演説を敷衍する形で、日本が軍事行動に備えてソ連国境に接近していること、ドイツのフランス国境での行動、日独間での軍事協定締結情報などについて述べ、日独が航空機、大砲、戦車などの軍備を充実しているだけでなく戦時に備えて鉄道、道路網をも整備していることを指摘した。日本は軍事予算を増加し⁽⁸³⁾、モンゴル、シベリアでの活動を意識した訓練を行なっており、極東の国境が深刻な状況になっていると述べた。中央執行委員会の主要報告は、通常、党機関紙「プラウダ(Правда)」に掲載されるがトハチェフスキー演説も例外ではなく翌1月16日の同紙に全文が掲載された⁽⁸⁴⁾。同日紙面にはロンドン特派員による「ドイツと日本の軍拡熱」という記事⁽⁸⁵⁾も掲載されている。この時期の「プラウダ」は日独軍事同盟、日独の軍備、日独の対ソ軍事計画、日本の中国侵略計画などの関連記事を繰り返し掲載している。ソ連の典型的な懸念がうかがえるのは1月13日付記事「華北への日本侵略のさらなる路」⁽⁸⁶⁾である。同記事は、日本は今後、①モンゴル人民共和国国境に向かう、②中国の西北諸省を「大戦争」に備えた作戦根拠地・資源基地にするために占領する、③山西省に直接的な軍事脅威を作り出す、④南京の最終的な譲歩を得るために南京に対する圧力を強める、としている。3月7日付「日本の軍事計画」⁽⁸⁷⁾は署名入りの記事で、日本の「大戦争」に対する物質的準備、軍

事的準備につき具体的な数字を挙げて述べた後、ソ連国境の状況を述べ、日本にとって必要な条件が整った場合、日本と満洲の軍がソ連とモンゴル人民共和国の国境に迫る、日本の課題は中国、モンゴル人民共和国、及びバイカルまでのソ連領を奪うことである、としている。これはソ連の一方的な懸念ではなく、関東軍の作成した対ソ戦作戦案の中に一致する案⁽⁸⁸⁾があり、ソ連はこの情報を得ていた可能性がある。

以上から見るように、日本の侵略により、蒋介石はソ連への接近を試みた。しかし、ソ連は蒋介石が日本との交渉を有利に進めるためにソ連との交渉を利用しているのではないかと疑い蒋介石との交渉に慎重な姿勢をとっていた。こうした中で、ソ連は日独の脅威に対してそれに備える自国の対外軍事政策を形成していくが、そこには日本が中国を通してソ連国境を脅かす可能性も考慮されていた。中国が日本側に付いて、日本の作戦を有利にする事態は避けるべきであるというのがソ連の方針であった。

5. ソ連の中国に対する働きかけと不可侵条約締結（1936-1937）

（1）ボゴモロフの対中交渉と本国への提案

ソ連の課題は日独による東西両面からの危機の回避であり、極東では上述のような日本の行動の阻止だった。ボゴモロフは、日本にとって国内の状況・国際的環境がいかに整ったにせよ「（日本は）ウラジオストックからウランバートル、山西、陝西を経て、長江から広東に至る長い戦線で戦争を行うことはできない」⁽⁸⁹⁾と分析し、それを防ぐために中ソ関係の強化が先決であると本国に書き送った。また、蒋介石の秘密軍事協定提案の具体的な内容を明らかにせよという本国の指示に従って、ボゴモロフは蒋介石と会談した。1936年1月22日付報告⁽⁹⁰⁾によれば、蒋介石は具体的なことは何も言わず、「共通の敵である日本」に対して協力して戦うという一般的な言い方で答えただけだった。この答えに加えて蒋介石は「日本は交渉を要求している、で、我々はそれに応じねばならない、というのは日本は強大だからである、しかし、もし我々があなた方と合意したら、我々と日本とのすべての交渉は意味を失うだろう」と述べた。ボゴモロフはこの会談の内容、また国民党内の対日妥協派の存在を勘案して、蒋介石が本当に日本と戦う気があるのかについて疑問を持った。3月に入ってからのもう一つの会談⁽⁹¹⁾でも蒋介石は、自分は「広田3原則」には同意しない、しかし「中国は外部の支援なしに日本と1対1では戦うことはできない」と述べただけで、具体的な計画については相変わらず語ろうとしなかった。日本とソ連の双方を操るかのような蒋介石の態度はボゴモロフをいらだたせた。ボゴモロフは5月3日付の報告で「以前と同様に蒋介石の政策の実態は時間稼ぎです。彼は以前と同じように極東の国際関係で何か自分の状況にとって有利になるような大きな動因（例えば、日ソ戦争）が起こるのを期待し続けています」⁽⁹²⁾と書いているが、日本の侵略の勢いが強くなればなるほど、蒋介石には日本との妥協の余地はなくなり、抗日を行うか、自らの地位を去るかという選択を迫られるとも書いている。これに対してストモニャコフからは5月19日付で、条約交渉は急ぐ必要はないと書き送られてきた⁽⁹³⁾。

5月末に孔祥熙と会談したボゴモロフは、孔祥熙から中ソ相互援助条約は中ソ双方にとって必要という言葉を引き出すが、具体的な交渉が進展したわけではなかった。5月27日付の報告でボゴモロフは、蒋介石の主張する秘密合意ではなく公開合意で蒋介石をつなぎとめることを提案

している⁽⁹⁴⁾。10月に入ってボゴモロフは陳立夫と相互援助条約について会談した。この会談の報告に対してストモニャコフは10月23日付⁽⁹⁵⁾で中国が以前よりも真剣なのはわかるが、中国の求める軍事援助の内容が不明確だと指摘し、さらに中国側の交渉引き延ばしを批判している。ソ連側は「現在の状況では条約締結は時期尚早」と考え、条約交渉を中断させるためにボゴモロフを帰国させた。一時帰国したボゴモロフは1937年2月11日付でリトヴィノフに対して、蒋介石との交渉に対する詳細な提案⁽⁹⁶⁾を行なった。その要旨は次のとおりである。①相互援助条約交渉継続はソ連の援助に対して希望を持たせ、親日派を抑えるために必要である。②条約交渉の重要な政治的意義は広田の提案する「共同防共」に対して中国政府が日本に妥協できなくすることである、中国政府が日本の要求に同意することは中国が日独合意に取り込まれるに等しいからである。③相互援助条約は中国政府が自らの立場と対ソ外交政策を一定の方向に無条件で変更する保証があれば受諾可能である、相互援助条約締結は起こりうる日ソ戦を早めることなく、逆に遠ざけるだろう。④中国政府が我々に対してなすべき保証は、a)交渉の公式開始までに蒋介石自身が中国の外交政策の基本は中ソ友好であることを明確に声明する、b)反日派から指導的人物を基本的な地位（特に、外交部長）につける形での政府改造、c)共産党の合法化、d)中国政府の命令による特定地域の紅軍委任とその指導者の管理的業務への任命、である。⑤中国政府が我々の要求を実行した後の交渉は新外交部長と行うのが適切である。⑥日本に対する中国の抵抗を強化し、中国を我々の影響下に置くことが望ましい。⑦条約の内容は仏ソ相互援助条約⁽⁹⁷⁾に相応するようなものとするが、中国との単独の交渉の場合でも他の列強が参加可能とのことわりを入れておく、国際連盟を介しての条約形成が望ましい。⑧蒋介石との交渉を最大限に真摯で具体的にするために、私の中国帰任までに条約案（地域条約、個別条約）を渡すか、示せるよう準備しておくのが望ましい。⑨私の中国帰任時、蒋介石がわれわれの要求に合意しないことがありうと思うが（現在においてはその可能性の方が大きい）、その場合には友好条約、不可侵条約、通商条約を提起する。極東の平和維持に関心を持つすべての列強に同様の提案を送ることも適切である。仮に中ソ相互援助条約が蒋介石の不決断によって不成立になったことが国民党の反日派指導層に知られたら、その人々の以後の行動がより反日・親ソの方向になることが期待できる。⑩条約交渉の進展にかかわらず、軍事・技術援助についての交渉を続け、具体的にどのような援助が可能かを示す。⑪援助は原料物資（タングステン、など）との交換としてなされる。

以上のボゴモロフ提案を受けて中央委員会政治局は3月4日、蒋介石に提示する「中国についての提案」⁽⁹⁸⁾を決定した。その内容は次のとおりである。①現時点では中ソ相互援助条約は時宜尚早なので、広範な友好条約とする。②友好条約には、日独秘密合意と相似の内容⁽⁹⁹⁾を入れる、なお太平洋相互援助条約が締結されたらその条約は無効になるとする。③軍事技術合意の締結を行なう。具体的には、軍備の売却（我々が南京政府に行なった基本的な約束に従って、飛行機、戦車及び他の軍備を売却する）、同目的のために5千万米ドル借款提供、人的援助（飛行士、戦車兵の訓練、要請があればソ連の飛行士、戦車兵を送る）などの項目を含む。④ソ連国境から上海までの航空路線の拡張。⑤ドイツ人顧問を帰任させる。このボゴモロフ提案、中央委員会政治局決定からうかがえるのは、自国の安全のために中国をソ連の側に取り込むというソ連の姿勢である。また、中国からのドイツの影響の排除も考慮されている。紅軍の国軍へ組み入れ、南京政府の改組などは、1936年12月に起きた西安事変の結果として促進されたと言われているが、両

案を見る限り、西安事変後に起きた変化は条約交渉に対する中国側の「真摯さの保証」だったと考えられる。外交部長の張群は2月25日に辞職し、王寵惠が新部長になった。紅軍との交渉も進められていた。蔣介石は「なすべき保証」を着々と行っていたのである。

(2) 相互援助条約を忌避するソ連、求める中国

1937年3月の中央委員会政治局決定により、具体的な軍事援助の内容が決定したことでボゴモロフの交渉はやりやすくなった。しかし、ソ連の望む条約はソ連が戦争に巻き込まれる恐れのある相互援助条約ではなく、多国間条約である太平洋条約、それが不可能な場合、中ソ2ヵ国間の友好条約か不可侵条約という順序であった。

4月3日、ボゴモロフは蔣介石と会談したが、蔣介石は外交問題については王寵惠と話し合うように指示し、技術(=軍事)協力についてもそれ以上には進まなかった。ボゴモロフは蔣介石が時間稼ぎをしていることは明白だ⁽¹⁰⁰⁾と報告している。4月12日、ボゴモロフは王寵惠と会談し、太平洋条約、不可侵条約、相互援助条約の順で考慮を求めた。王寵惠は蔣介石及び政府と協議し5月15日に回答すると約束したが⁽¹⁰¹⁾、回答はなかった。事態が急激に変化したのは7月7日の盧溝橋事件後である。7月13日、7月16日、ボゴモロフは孫科と話した⁽¹⁰²⁾。孫科は相互援助条約の必要を述べたが、ボゴモロフは条約交渉の優先度におけるソ連政府の立場は以前と変わらないと答えた。7月19日に訪れた陳立夫は私見と断りながら、相互援助条約交渉開始が望ましいと述べ、中国政府はいつでも相互援助条約に調印する用意があるとソ連政府に伝えて欲しい、これは蔣介石の指示である、と言った。ボゴモロフは伝えたと約束したがソ連政府の立場は変わらないと強調した。陳立夫はその後、来訪の目的は主に軍事物資の注文であるとして具体的な購入希望と支払い条件を述べた。これに対してボゴモロフは話を進めるなら不可侵条約についてすぐに交渉を進める必要があると述べた。陳立夫はそれについては次回話すと言い、とにかく、蔣介石の要望に対する回答を急いで欲しいということだった。ボゴモロフはソ連の参戦を招きかねない相互援助条約は中国の夢想であるとしたが、蔣の軍事物資についての要望は3月の中央委員会政治局決定予算内なので答えられる旨、外交部に打電している⁽¹⁰³⁾。7月23日、王寵惠が陳立夫の要望に対する返答を求めたが、ボゴモロフはまだ来ていないと答え、また、相互援助条約については応じられないと答えた⁽¹⁰⁴⁾。7月26日には蔣介石の命令で張冲が来た。張冲はソ連からの軍事物資提供を求めたが、その際「蔣介石はこの問題を、ソビエト側からのあらゆる政治的な義務無しの純商業的なものとみなすように求めている」と付け加えた。これを受けたボゴモロフは軍事物資提供と不可侵条約は結びつけないほうがいいのではないかと述べて外交部の指示を仰いだ⁽¹⁰⁵⁾が、7月26日の中央委員会政治局の決定は、提供については不可侵条約締結が必須条件というものであった⁽¹⁰⁶⁾。リトヴィノフからは、7月31日付で、日本に対する戦争宣言とも受け取られかねない相互援助条約締結は不適切、援助に先立っては不可侵条約締結が必須条件⁽¹⁰⁷⁾という電報が届いた。

(3) 軍事援助の前提としての不可侵条約

8月2日、ボゴモロフは蔣介石と会談した。ボゴモロフの会談報告によれば、ボゴモロフは、冒頭でソ連政府は相互援助条約交渉には応じないと言明し、物資提供の条件としての不可侵条約

交渉を求めた。蒋介石は「条約の中に中国の主権を侵害するようなものが何もないという条件においてなら、ソ連との不可侵条約を早急に締結することには原則として同意する」「不可侵条約が軍事援助の代価と解されるというようなものなら、いかなる状況においても合意はできない」⁽¹⁰⁸⁾と述べた。これに対してボゴモロフは、ソ連政府は軍事物資提供前の不可侵条約調印は不可欠と考えていると繰り返した。蒋介石は実際の物資提供は後でもかまわないが、軍事物資提供合意調印を不可侵条約締結に先行させること、また、秘密条約にすることも求めた。こうした蒋介石の態度に対して、ボゴモロフは蒋介石がいまだに日本に対しての駆け引きを考えているという印象を持った⁽¹⁰⁹⁾。交渉はソ連案を待つこと、蒋介石によって出された軍事用品要求等を本国に伝えるということで終了した。ボゴモロフは、軍事用品提供についてはできるだけ早く蒋介石に回答する必要があるとして本国の回答を求めた。中央委員会政治局はボゴモロフに対し、8月10日付の決定案を基にして話し合うこと、さらに8月13日付で「不可侵条約の全期間においていわゆる反共条約に調印しないという約定に中国側を導くこと」⁽¹¹⁰⁾を指示した。蒋介石は日本の侵略抑止手段としてソ連との条約を考えていたが、ソ連はさらに厳密に中国を拘束しようとしていた。8月18日、ボゴモロフは宋美齡、王寵惠、外交部次長の徐謨の陪席のもとで蒋介石と会談した。蒋介石の関心はソ連からの軍事用品供給問題、特に飛行機だった。不可侵条約について、蒋介石は会談の最後に「中国政府は条約に署名する準備はあるが、モスクワの中国大使からの説明を待っている」⁽¹¹¹⁾と述べ、説明が届けば署名するとのことだった。ボゴモロフはこれにより交渉は終了したと考えていた。しかし、8月21日の調印日当日の朝、徐謨はボゴモロフに対し、中国政府は不可侵条約と武器提供合意を同時に調印することを目指していると述べた。これは、武器提供の前提としての不可侵条約というソ連の主張を覆すものであった。ボゴモロフは昼に孫科に会い、徐謨の言い分につき強い言葉で翻意を迫った⁽¹¹²⁾。夜8時30分にボゴモロフと会談した蒋介石は徐謨の誤解であると釈明し、中ソ不可侵条約は調印された。

6. 中ソ不可侵条約とその拘束

中ソ不可侵条約は、4条からなる。第1条は、相互に相手国に対して単独、または第3国と共同しての攻撃の不可、第2条は、締結国の一方が第3国による攻撃を受けた場合、攻撃を行なった第3国に対して援助を与えないこと、締結国に不利な行動・協定をなさないこと、第3条は、同条約締結以前にそれぞれの国が締結した条約には影響を及ぼさないこと、第4条は、条約の有効期限であり、5年間とされている。第1、2条を見る限りでは一般的な不可侵条約と変わらないが、第3条の条項により、かねてから中国がソ連に対して抗議していたソ蒙相互援助議定書、ソ連が新疆政権と結んだ条約を黙認する結果となった。さらに、同条約には「極秘であり、公式的にも非公式的にも決して公告されることのない口頭宣言」⁽¹¹³⁾が付されていた。「ソビエト社会主義連邦共和国は、中華民国と日本の正常なる関係が正式に回復されるまでは日本といかなる不可侵条約を締結しない」「中華民国全権は自らの政府の名により、本日署名された不可侵条約が効力を持つ間は、第三国と、事実上ソビエト社会主義連邦共和国に向けられた共産主義に対するいわゆる共同行動に関する条約を締結しない」として、ソ連に対して日ソ不可侵条約締結、中国に対して反共協定締結を禁じていた。条約締結禁止期間が、ソ連の場合「日中の正常な関係が回復するまで」であり、中国の場合「不可侵条約が効力を持つ間は」となっていることについて、

ソ連側は交渉の際、「もし、これにより中国側が我々に条約の効力のある全期間日本との不可侵条約を結ばないという義務を主張してきたら、反共条約は明らかに敵対的である、すなわち、ソ連に対して攻撃的である、しかし、日本との不可侵条約締結は中国に対してなんら攻撃的ではなく敵対的ではないと指摘してきっぱりはねつけるようにすること」⁽¹¹⁴⁾とボゴモロフに指示し中国側の異論を封じ込めていた。中ソ不可侵条約とその口頭協定によりソ連は日独防共協定に対抗できる協定を持つことができた。「事実上ソビエト社会主義連邦共和国に向けられた共産主義に対するいわゆる共同行動に関する条約を締結しないこと」という規定により、日本が対中政策としてきた「広田三原則」の「共同防共」は破綻した。日中同盟は不可能になり日本が中国を対ソ連攻撃のための基地にするという可能性もなくなった。日ソの間で交渉を続け日ソ双方に対し相互牽制策を取っていた蒋介石は、条約によりソ連側に取り込まれ、もはや日ソ双方を対抗させ牽制することはできなくなった。中国は日本の要求に対して応じないということでソ連に援助を求め易くなったとも言えるが、ソ連との条約締結により他の諸列強からの援助取得の可能性は低くなりソ連へ依存が決定的となった。ソ連は中国に武器を援助し日本と戦わせることにより、対ソ攻撃に向けられるかもしれなかった日本の軍事力を対中国戦線で費消させる途を開いたのである。

7. おわりに

中ソ不可侵条約は中国とソ連の間の条約であるが締結交渉の動機は日本の行動であった。1931年の満洲事変後に中国側から提起された不可侵条約は中東鉄道問題、ソ連の満洲国承認阻止が主動機であった。この提案は日本との宥和を望んでいたソ連によって忌避された。不可侵条約交渉は続いたが、1933年から1934年の中国は剿共に象徴される反共政策を取り日本との妥協を模索していたので条約交渉は立ち消えとなった。1937年の中ソ不可侵条約交渉の動機となったのは、日独という東西の敵からの自国防衛というソ連側の必要だった。ソ連にとっては日ソ戦争の際、中国が日本の対ソ戦の基地、軍事資源供給地となる事態の回避、また、内モンゴル、華北が満洲国化し、日本がそこから外モンゴル、ソ連国境に迫る事態の回避が必須だった。一方、蒋介石にとっては日本の中国侵略は国の危機であり、指導者としての自らの地位の危機でもあった。「日本に抵抗するか、政治の舞台から去るか」の選択を迫られた蒋介石は前者を取り、ソ連に接近し不可侵条約によりソ連の軍事援助を得る途を選んだ。ソ連と蒋介石双方の抱える問題の解決模索が1937年の中ソ不可侵条約締結だったのである。蒋介石は日本と戦うために武器を必要とした。しかし、武器購入や軍事援助によってソ連に拘束されることを望まず、純商業的問題としての協定を望んだが、ソ連は軍備供給の前提条件として不可侵条約締結を要求した。その不可侵条約の本文自体は一般的な不可侵条約であったが、口頭協約が付されており中国対しては日本との反共協定締結を禁じていた。蒋介石は武器取得のためにこれを承諾せざるを得ず、条約締結によって日本とソ連の間で両国を操る方策を失い、ソ連への依存を余儀なくされた。ソ連は中ソ不可侵条約を前提とした武器提供により、蒋介石をソ連側に取り込み、日本と戦わせる途を開き、最終的に日本の脅威からの自国の安全確保に成功したのである。

(受理日 2017年10月14日)

(掲載許可日 2018年1月29日)

注 記

- (1) 1936年1月の第68帝国議会で発表された対中政策としての、排日取締り、満洲国黙認、共同防共の3原則。外相だった広田弘毅の名を取ってこの名称になった。
- (2) 寺山恭輔（1991）「不可侵条約をめぐる満洲事変前後のソ日関係」『史林』74(4) pp.522-555、寺山恭輔（2005）「スターリンと満洲：1930年代前半のスターリンの対満洲政策」『東北アジア研究』9号 pp.89-110、鹿錫俊「日中危機下中国外交の再選択—国民政府对ソ復交過程の考察」（『一橋論叢』117(1) 1997.01 pp.141-167）、同（2006）「満洲事変期における中国の対ソ政策」『ロシア史研究』78号 pp.46-59、松本和久（2015）「満洲事変期における中ソ不可侵条約の提起と挫折：『満洲国の承認』をめぐる確執」『東洋学報』第97巻2号 pp.27-49。
- (3) 駒村哲「中ソ不可侵条約とソ連の対中国援助」『一橋論争』101巻1号、pp.111-129。Р. Мировицкая（2010）“Советско-китайское взаимодействие накануне и на первом этапе Второй мировой войны (1937-1941 гг.)” *Проблемы Дальнего Востока*. No.5. pp.102-112。孫艷玲（2006）「抗戦前期中国爭取同蘇連訂立互助条約始末—兼析『中蘇互不侵犯条約』的簽訂」『抗日戦争研究』1期 pp.138-167。
- (4) А. Сидоров（2009）“Проблема заключения пакта о ненападении в советско-китайских отношениях (1932-1937 гг.)” *Проблемы Дальнего Востока*. No.1. pp.122-139。ボリス・スラヴィンスキー，ドミートリー・スラヴィンスキー 著；加藤幸廣 訳（2002）『中国革命とソ連：抗日戦までの舞台裏 1917-37年』共同通信社。ただし、同書はロシア語原著が公開されていないこと、固有名詞に多くの誤りがあるので資料としては問題がある。
- (5) 黄仁宇（1994）『従大歴史的角度讀蒋介石日記』台北：時報文化出版、家近亮子（2012）『蒋介石の外交戦略と日中戦争』岩波書店、鹿錫俊（2016）『蒋介石の「国際的解決」戦略：1937-1941：「蒋介石日記」から見る日中戦争の深層』、東方書店、など。
- (6) 1929年の中ソ紛争終結後、中東鉄道問題協議のために中ソ両国が設定した会議。
- (7) *Документы Внешней Политики СССР* т.14（1968）Москва: Государственное Изд-во Политической Литературы. pp.527-528（No.268）。以下ДВПと略記。
- (8) 陸軍参謀の中村震太郎他3名は農業技師との身分で立ち入り禁止区域である興安嶺地区での調査旅行を行っていた際に中国側に拘束され殺害された。
- (9) [составители А.М. Ледовский, Р.А. Мировицкая, В.С. Мясников; ответственный редактор С.Л. Тихвинский].（2010）*Русско-китайские отношения в XX веке: материалы и документы* том 3. 1931-1937. Москва: Памятники исторической мысли 2010, pp.32-34（No.5）以下、РКО т. 3 と略記。
- (10) カラハンは「この探りは彼自身の責任においてではなく、南京政府の承認のもとで行われていうことは疑い得ない」と、駐日臨時大使のメリニコフに書き送っている。РКО т. 3, p.43（No.13）
- (11) РКО т.3, p.36（No.8）
- (12) редакционная коллегия, М.Л. Титаренко... [и др.]（2003），*ВКП(б), Коминтерн и национально-революционное движение в Китае: документы 1931-1937*, т. 4.ч.1, Москва: РОССПЭН, p.68（No.2）
- (13) составители О.В. Хлевнюк [и др.]（2001）*Сталин и Каганович: переписка, 1931-1936 гг.*. Москва: РОССПЭН, pp.116-117（No.75）
- (14) このスターリンの考えは特異なものではない。1933年の米ソ国交樹立後、初代駐ソ米国大使になったブリット（W.C. Bullitt），と同年12月11日に会談したソ連の外務人民委員リトヴィノフは、「ブリットは

日本の満洲進撃は英仏の了承もしくは合意によって始められたと考えている」と述べている。ДВП, т. 16 (1970), p.732

- (15) РКО т. 3, p.35 (No.7)
- (16) РКО т. 3, pp.43-44 (No.13)
- (17) РКО т. 3, pp.50-52 (No.20)
- (18) ДВП т. 14, pp.746-747 (No.401)
- (19) ДВП т. 15, pp.20-21 (No.20)
- (20) РКО т. 3, p.78 (No.44)
- (21) 中央政治会議第 313 次会議決定 1932/6/6 (鹿錫俊「満洲事変期における中国の対ソ政策」『ロシア史研究』(78) 2006 p.48 による)
- (22) 前掲、*Сталин и Каганович: переписка, 1931-1936гг.* pp.159-160 (No.118)
- (23) РКО т. 3, pp.97-98 (No.65)
- (24) РКО т. 3, pp.95-96 (No.62)
- (25) 国防担当人民委員をさす。1934 年 6 月、陸海軍人部は国防人民部と改称された。
- (26) 前掲、*Сталин и Каганович: переписка 1931-1936гг.* pp.198-199 (No.157)
- (27) 同上、pp.199-200 (No.158)
- (28) 同上、p.200 (No.158)
- (29) 前掲、“ВКП(б), Коминтерн и национально-революционное движение в Китае: документы 1931-1937” т. 4. ч. 1, p.171 (No.62)
- (30) РКО т. 3, p.114 (No.80)
- (31) 中央政治会議第 326 次会議決定 1932/10/5 (鹿錫俊「満洲事変期における中国の対ソ政策」『ロシア史研究』(78) 2006 p.51 による)
- (32) РКО, т. 3, p. 130 (No.96)
- (33) Стенографический отчет [microform] / ... Сессия Центрального Исполнительного Комитета Союза Советских Социалистических Республик, Moskva : Izd. T`S`IK SSSR, 1923-1937, 1933.1.23
- (34) 前掲、*Сталин и Каганович:переписка, 1931-1936гг.* p.160 (No.118)
- (35) РКО т. 3, pp.169-170 (No.127)
- (36) 「パリ不戦条約」「ケロッグ＝ブリアン条約 (協定)」とも呼ばれる。国際紛争を解決する手段としての戦争の放棄を規定した多国間条約。1928 年 8 月 27 日に 15 カ国が署名し、その後、60 カ国以上が加盟国となった。
- (37) РКО т. 3, p.170 (No.127)
- (38) 同、pp.206-211 (No.149)
- (39) ДВП т. 16 (1970), pp.570-572 (No.319)
- (40) РКО т. 3, p.219 (No.158)
- (41) 同、pp.242-243 (No.172)
- (42) 同、p.273 (No.189)
- (43) 同、pp.310-311 (No.210)
- (44) 同、p.336 (No.226)

-
- ⁽⁴⁵⁾ 同、p.352 (No.232)、p.357 (No.234)
- ⁽⁴⁶⁾ 同、p.283 (No.195)
- ⁽⁴⁷⁾ 同、pp.185-189 (No.136)
- ⁽⁴⁸⁾ 同、pp.197-198 (No.142)
- ⁽⁴⁹⁾ 徳王 (1902-1966) モンゴル名「テムチュクドンロブ」、シリングル同盟の指導者の息子に生まれ、1908 年父の死とともにその地位を引き継いだ。内蒙古自治運動にかかわり、日本との協力も模索した。
- ⁽⁵⁰⁾ PKO т. 3, pp.219-225 (No.158)
- ⁽⁵¹⁾ 同、pp.249-259 (No.181)
- ⁽⁵²⁾ 同、pp.269-272 (No.188)
- ⁽⁵³⁾ 同、p.269 (No.188)
- ⁽⁵⁴⁾ 同、pp.288-293 (No.198)
- ⁽⁵⁵⁾ 同、p.289 (No.198)
- ⁽⁵⁶⁾ 同、p.291 (No.198)
- ⁽⁵⁷⁾ 新疆はすでにソ連の強い影響下にあった。蒋介石は新疆に対して軍事行動が組織できないため、ソ連との何らかの合意を行う可能性が強いとソ連側は考えており、ソ連はそれを打診しようとしていた。
- ⁽⁵⁸⁾ 経緯は PKO, т. 3, pp.302-304 (No.205) のレーピンのメモに詳しい。レーピンは一般的式典と考えていたが到着するとすぐに蒋介石のところに案内され中国情勢などについて会話を交わした。同日、家に戻ったレーピンを参謀本部少将処長・周明が訪問している。この接触は十分準備されたものだったと思われる。
- ⁽⁵⁹⁾ PKO т. 3, p.307 (No.208)
- ⁽⁶⁰⁾ 同、p.310 (No.210)
- ⁽⁶¹⁾ 同、pp.319-320 (No.219)
- ⁽⁶²⁾ 同、p.339-340 (No.227)、蒋廷黻 (2011)『蒋廷黻回憶録』北京：東方出版社 p.168
- ⁽⁶³⁾ 同、p.340 (No.227)
- ⁽⁶⁴⁾ 同、p.368 (No.244)
- ⁽⁶⁵⁾ 同、p.336 (No.225)
- ⁽⁶⁶⁾ 同、pp.350-353 (No.232)
- ⁽⁶⁷⁾ 同、p.350 (No.232)
- ⁽⁶⁸⁾ 蒋介石の長男・蒋経国は 1925 年ソ連留学以後、帰国していなかった。蒋介石は駐ソ大使・顔惠慶を通じて蒋経国帰国を要請していた。
- ⁽⁶⁹⁾ 中ソ国交断絶によって滞っていた義和団事件の賠償金の支払いの再開とその使途についての協議。
- ⁽⁷⁰⁾ PKO т. 3, pp.358-359 (No.235)
- ⁽⁷¹⁾ 人民委員は閣僚であり、人民委員会議は内閣に相当する。
- ⁽⁷²⁾ [редакционная коллегия, Басик, И.И. ... et al.] (2007) *Военный совет при народном комиссаре обороны СССР, декабрь 1934 г.: документы и материалы*, Москва: РОССПЕН, p.362
- ⁽⁷³⁾ こうした事態の危険性については、駐中国大使ボゴモロフ、上海領事スピリバネックが外交部に繰り返し述べている。
- ⁽⁷⁴⁾ ДВП т. 18 (1973), p.437 (No.307)
- ⁽⁷⁵⁾ ДВП т. 18 (1973), p.662-663 (No.389) の「注 227」。

-
- ⁽⁷⁶⁾ 同、pp.537-539 (No.389)
- ⁽⁷⁷⁾ *РКО т. 3*, p.479 (No.311)
- ⁽⁷⁸⁾ *ДВП т. 18*, p.602 (No.455)
- ⁽⁷⁹⁾ 前掲、*Военный совет при народном комиссаре обороны СССР, декабрь 1935г.* (2008), p.456
- ⁽⁸⁰⁾ 同、p.457
- ⁽⁸¹⁾ 同、p.477
- ⁽⁸²⁾ 1933年から1934年にかけてソ連とフランスが呼びかけた東・北欧8カ国による地域相互援助法案。
- ⁽⁸³⁾ トハチェフスキーは3月15日の「プラウダ」に掲載された「日本も軍事予算の増大」という記事を引用している。これは『中央公論』1935年12月号に掲載された鈴木茂三郎「軍事予算現段階の特徴」(pp.75-86)を基にした記事である。
- ⁽⁸⁴⁾ “Речь тов. М.Н. Тухачевского, Заместитель Народного Комиссара Обороны СССР, Маршал Советского Союза”, “Правда” 1936, 16 января
- ⁽⁸⁵⁾ “Лихорадка германских и японского вооружений”, 同上。
- ⁽⁸⁶⁾ “Дальнейший путь японской агрессии на север Китая”, “Правда” 1936, 13 января
- ⁽⁸⁷⁾ М. Асик “Военные планы Японии” “Правда” 1936, 7 марта
- ⁽⁸⁸⁾ 「八号計画乙試案による作戦考案概要図」防衛庁防衛研修所戦史室著(1969)『関東軍1：対ソ戦備・ノモンハン事件』朝雲新聞社、p.308。ただし、同書では「満洲軍」ではなく「北支方面軍」になっている。
- ⁽⁸⁹⁾ *РКО т. 3*, p.505 (No.321)
- ⁽⁹⁰⁾ *ДВП т. 19*, p.35-38 (No.24)
- ⁽⁹¹⁾ *ДВП т. 19*, pp.723-724 (No.24) の「注15」に記載あり。
- ⁽⁹²⁾ *РКО т. 3*, p.550 (No.335)
- ⁽⁹³⁾ 同、p.552 (No.336)
- ⁽⁹⁴⁾ *ДВП т. 19*, p.283 (No.171)
- ⁽⁹⁵⁾ *РКО т. 3*, pp.581-582 (No.354)
- ⁽⁹⁶⁾ 同、pp.624-626 (No.376)
- ⁽⁹⁷⁾ 1935年5月、ナチス・ドイツの脅威に対してヨーロッパの安定を目指してフランスとソ連との間で締結された条約。
- ⁽⁹⁸⁾ *РКО т. 3*, pp.629-630 (No.379)
- ⁽⁹⁹⁾ 日独防共協定の秘密付属協定には「第1条 締約国の一方がソビエト連邦より挑発によらず攻撃・攻撃の脅威を受けた場合には、ソビエト連邦を援助しない。攻撃を受ける事態になった場合には両国間で協議する」「第2条 締約国は相互合意なく、ソビエト連邦との間に本協定の意思に反した一切の政治的条約を結ばない」との項目が含まれていた。
- ⁽¹⁰⁰⁾ *ДВП т. 20*, p.157 (No.93)
- ⁽¹⁰¹⁾ 同、pp.167-168 (No.102)
- ⁽¹⁰²⁾ *РКО т. 4*, pp.60-61 (No.20), pp.62-63 (No.22)
- ⁽¹⁰³⁾ 同、pp.67-68 (No.26)
- ⁽¹⁰⁴⁾ 同、pp.71-72 (No.31)
- ⁽¹⁰⁵⁾ 同、p.73 (No.33)

-
- ⁽¹⁰⁶⁾ РКО т. 3, p.658 (No.400)
- ⁽¹⁰⁷⁾ РКО т. 4, p.77 (NO.39)
- ⁽¹⁰⁸⁾ ДВП т. 20, p.438 (No.279)
- ⁽¹⁰⁹⁾ 同、p.440 (No.279)
- ⁽¹¹⁰⁾ РКО т. 3, p.662 (No.406)
- ⁽¹¹¹⁾ РКО т. 4, p.84 (No.49)
- ⁽¹¹²⁾ 同、p.90 (No.55)
- ⁽¹¹³⁾ РКО т. 3, p.668 (No.412)
- ⁽¹¹⁴⁾ ДВП т. 20, p.746 (No.302 の注部分)